



平成 20年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社 焼肉屋さかい
 コード番号 7622
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 智
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 乗松 康弘
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.yakiniku.jp/>
 TEL (052) 910 - 1729

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,467	(△6.9)	813	(-)	688	(-)	654	(-)
19年3月期	12,317	(△12.3)	△131	(-)	△248	(-)	△777	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	32	1	—	—	56.0		9.4		7.1	
19年3月期	△47	92	—	—	—		△2.8		△1.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	6,288		1,480		23.5		72	40
19年3月期	8,438		855		10.1		41	84

(参考) 自己資本 20年3月期 1,480百万円 19年3月期 855百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	866		△281		△2,427		279	
19年3月期	294		589		△45		2,121	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	6,121	2.7	541	27.8	508	42.2	482	45.0	23	57
通期	12,122	5.7	974	19.8	907	31.7	823	25.7	40	25

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針」及び21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 20,627,000株 19年3月期 20,627,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 181,320株 19年3月期 181,300株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、通期の業績予想には、リース取引に係る会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されていません。

業績予想の前提となる仮定など上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」内「③次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

平成20年3月期の当社は、前事業年度まで4期連続で当期純損失を計上しておりましたが、5期ぶりに当期純利益を計上し、前期比で1,432百万円の改善に至ることができました。この改善要因としましては、前事業年度において大きく減損損失を計上していることありますが、平成19年5月28日完了の当社株式の公開買付の結果をうけ、親会社が株式会社ジー・コミュニケーション(本店所在地 名古屋市北区)となり、同社および同社グループにおけるコスト管理の手法、店舗運営ノウハウを当社の店舗運営ノウハウに加え、またフランチャイズ事業における本部体制のスリム化をはじめ、各業務体制の見直しによるものであります。

第一にコスト構造、収益管理の管理体制の改革及び強化に注力し、営業統括部門においては人員のシフト管理をはじめとした収益効率の向上を図るとともに、お客様により親しんでいただける雰囲気店舗づくりに努め、管理部門においては、遊休資産の売却や各種業務の見直し、フランチャイズ加盟店との取引において、一部条件の見直しを進めました。また商品開発部門においては、販売価格の構成を見直すとともに新メニュー開発、グループシナジーを生かした新たな商品を導入し、商品構成の充実に努めてまいりました。そのような施策とともに9月以降におきましては、主力の焼肉業態において2期ぶりに出店を行い、また新業態となる「しゃぶしゃぶすきやき」業態に進出、さらには喫茶業態において、初めてとなるフランチャイズ店舗を出店し、喫茶業態のフランチャイズ本部の運営を開始するなど、新たな取り組みを進めております。

このような取り組みの中、一貫して顧客満足度を下げることなく、収益効率を高める政策に注力していたこともあり、集客拡大等の販売促進活動を控えていたこと、フランチャイズ事業の一部において卸販売価格の低減を行ったこと、下期における出店計画において、当社の出店基準に該当しない或いは賃料その他の条件において折り合いがつかず進捗が遅れたことなどから、売上高としましては前期比で減少いたしました。利益としましては大きく改善するに至りました。

これらの結果、当期の業績は売上高11,467百万円(前期比6.9%減)、営業利益813百万円(前期は営業損失131百万円)、経常利益688百万円(前期は経常損失248百万円)、当期純利益654百万円(前期は当期純損失777百万円)となりました。

② 事業別の実績

(イ) レストラン事業

(店舗売上)

焼肉業態におきましては売上高7,344百万円(前期比8.9%減)、鶏料理業態におきましては当事業年度において1店舗を閉店し、売上高161百万円(前期比31.5%減)、鮮魚料理業態におきましては売上高970百万円(前期比13.7%減)、ファーストフード・喫茶業態におきましては、喫茶業態を2店舗開店し、売上高280百万円(前期比104.9%増)、当事業年度においてグループ会社よりしゃぶしゃぶすきやき業態2店舗の譲受を行い売上高57百万円、あわせて店舗売上高は8,814百万円(前期比7.8%減)となっております。

(フランチャイジー向売上)

当事業年度におきましては、当事業年度末のフランチャイズ店舗数が前事業年度末より2店舗減少したこと、及び取引条件の見直しを行い、卸販売価格やその他一部の取引において値下げを行ったため、売上高につきましては1,959百万円(前期比8.8%減)となりました。

(ロイヤリティ等収入)

当事業年度におきましては、当事業年度末のフランチャイズ店舗数が前事業年度末より2店舗減少しましたが、有償にてフランチャイズ店舗向けに新たな店舗調査活動などのサービスを開始したことから、売上高につきましては551百万円(前期比0.5%増)となりました。

(ロ) 不動産事業

当事業年度におきましては、平成19年2月より開始した旧東京本社ビルの賃貸収入が増加し、売上高につきましては141百万円(前期比117.6%増)となりました。

③次期の見通し

平成20年4月23日付にて他社において米国産牛肉の危険部位混入の報道がありましことから、若干の影響は考えられますが、大きな影響には至らないと見込んでおります。次期につきましては、当事業年度における運営体制、収益体制を維持しつつ、顧客数の拡大および店舗数の増加を一つの大きなテーマといたしております。既存店におきましてはメニューの充実と店舗設備のリニューアルを進め、お客様の来店動機を増加させる快適な店舗づくりを進めます。また、新業態の開発、既存業態のフランチャイズ開発も含め、新規の出店を進め次期において13店舗の出店を計画しております。間接部門については、引き続き、資産の有効活用をはじめ事業生産性の向上に努めるとともに本格適用となります内部統制監査に備えてまいります。また次期につきましては、当事業年度同様に税務上の繰越欠損金により所得控除される見込みです。

これらの計画から次期の見通しといたしましては、売上高12,122百万円(前期比5.7%増)、営業利益974百万円(前期比19.8%増)、経常利益907百万円(前期比31.7%増)、当期純利益823百万円(前期比25.7%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて2,149百万円減少し、6,288百万円(前期比25.5%減)となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べて2,149百万円減少し932百万円(前期比68.3%減)となりました。これは主として、有利子負債の返済などから現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べて139百万円減少し、5,356百万円(前期比2.5%減)となりました。

これは、新たに直営店の開店や改修での設備投資を行ってはおりますが、資産の有効活用を目的に遊休資産の売却による不動産の減少や、各種賃貸契約の見直しなどからの差入保証金の減少、また投資有価証券の時価評価によるものが主な要因であります。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べて1,202百万円減少し、3,305百万円(前期比26.7%減)となりました。これは関係会社からの新たな借入もありましたが、短期借入金や1年以内返済予定長期借入金および1年内償還社債などの有利子負債の減少961百万円や買掛金、未払金の減少によるものです。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べて1,572百万円減少し、1,503百万円となりました。この要因は有利子負債の減少が主な要因であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2,774百万円減少し、4,808百万円(前期比36.5%減)となりました。

純資産合計につきましては、前事業年度と比較して624百万円増加し、1,480百万円となりました。これは主として当期純利益654百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して1,842百万円減少し、279百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少116百万円などの資金減少要因もありましたが、税引前当期純利益691百万円の計上、減価償却費237百万円の計上等が主な増加要因として、営業活動によるキャッシュ・フローが866百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

遊休資産の売却に伴い有形固定資産の売却による収入57百万円の計上等がありましたが、店舗の改装や出店に伴う設備投資により有形固定資産の取得による支出△361百万円、差入保証金の差入による支出△27百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは△281百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の返済に伴い、短期借入金の減少△140百万円、長期借入金の減少△2,186百万円、社債の償還による支出△100百万円から、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,427百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年 4月期	平成17年 4月期	平成18年 4月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	10.1	23.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	—	120.4	47.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	—	—	2023.2	407.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	1.9	7.1

- (注) 1. 平成18年4月期までは連結キャッシュ・フローを作成している為、記載しておりません。
 2. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に合わせた安定的な利益還元を重要な課題と考えており、事業展開の伸長に備えるため内部留保の充実を考え合わせた上で、配当を決定してまいりました。この基本方針に変更はありませんが、当期としましては、5期ぶりに当期純利益を計上しておりますが、繰越損失の解消には至らず、財務バランスの正常化、内部留保の回復を最優先課題として無配といたします。また次期につきましては、現段階では無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上その他に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、リスクに関する事項は、当事業年度末で当社が判断したものであります。

① 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

a. 事業の構成に関するリスク

当社の主な売上は、店舗売上、フランチャイジー向売上、ロイヤリティ等収入、不動産賃貸収入の4つから成り立っておりますが、このうち店舗売上のウエイトが売上高の76.9%と高くなっており、直営店の売上変動の影響が収益に影響を与え易くなっております。予想される将来においては、当面、直営店の店舗売上のウエイトが大半を占める状況が続くと予想されるため、平成15年12月に発生した米国BSEのように、直営店の店舗売上への影響が大きな事態・問題が発生した場合、業績に急激な影響が出る可能性があります。

b. 店舗展開が集中している地域での天災・地変

当社は平成20年3月31日現在、直営店・フランチャイズ店合わせて174店舗を全国で展開しておりますが、うち約4割にあたる69店舗が東海4県に集中しております。同地方には、営業部門をはじめ、財務経理機能等、重要な本部機能も有しております。従いまして、同地方で東海地震等の大規模災害が発生した場合、経営に大きな支障が出る可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

a. 有利子負債・借入金利

当社は、従来より店舗の建設等の設備投資資金を金融機関からの借入で賄ってまいりましたが、平成20年3月31日現在で、有利子負債残高が35億28百万円、総資産に対する割合が56.1%と非常に高くなっております。また、同有利子負債においては、金利変動型の借入が大半を占めており、急激な金利上昇の局面では、支払金利コストが増大する可能性があります。

b. シンジケート・ローンにおける財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社が、平成16年に行ったシンジケート・ローンによる借入には、純資産の維持、利益の維持及び有利子負債残高の制限に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合、貸主の請求により借主は契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならぬことになっております。当事業年度において4期ぶりの営業利益及び経常利益を計上いたしましたですが、今後の業績、財務状況の推移によっては、将来において再度、本財務制限条項へ抵触することとなった場合、当社の財務状況、経営に重要な影響を与える可能性があります。

c. 為替の変動に対するリスク

当社の使用する牛肉のほとんどは外国産を使用(平成19年3月31日現在では、豪州産を中心に一部米国産を使用)しております。仲介の商社や食品メーカーを通じ、短期の為替予約を行って為替リスクを軽減しておりますが、急激な円安等が生じた場合は、仕入コストが増大するリスクがあります。

d. フランチャイズ加盟店への売掛金・貸付金が不良債権化するリスク

当事業年度末現在、当社は84店のフランチャイズ店舗を有しております。これらフランチャイズ店舗への当社の債権に関しましては各店舗の経営状況、過去の実績に基づいて適切な引当てを行っておりますが、各店舗の今後の業績によっては、現在正常債権とされている当社の有する売掛債権や貸付金の一部が不良化する可能性があります。

e. 差入敷金・保証金及び建設協力金について

当社が賃貸借契約に係わり差し入れている敷金・保証金ならびに建設協力金は平成20年3月31日現在11億78百万円となっておりますが、賃貸人の財務内容に不測の事態が生じた場合、一部回収が不能となる可能性があり、金額の多寡によっては企業業績に影響を与える可能性があります。

③ キャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

外食、とりわけ食肉に対する社会環境が事業に与える影響

国内外を問わず新たなBSE問題の発生や、鳥インフルエンザ、その他国内の外食需要に大きな影響を与える問題が発生した場合、営業キャッシュ・フローが減少する等の影響を受ける可能性があります。

④ 特有の法的規制等に係るもの

a. 食品衛生法等の法的規制について

当社の展開する外食事業に関する主な法規制としては、「食品衛生法」があり、当社では同法の規定に基づき、取扱商品や店舗衛生について、日頃から抜き取り検査など厳正な検査・管理・指導を行っております。しかしながら、万一食品事故等が起きた場合には補償や衛生当局からの指導といった問題が発生し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、こうした法的規制が強化されたり、新たな法的規制が導入された場合、新規の設備投資や費用が発生する可能性があります。

b. 個人情報の保護について

当社の各部門では、業務遂行の過程において個人情報保護法に定めた個人情報を扱っております。当社では個人情報の保護に関する方針を定めたり、システムのセキュリティ強化に取り組むなど、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一こうした個人情報が漏洩した場合、社会的信用を損なったり、損害賠償の必要が生じるなど、経営に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営状況に大きな影響を与える重大な訴訟等が発生するリスクに係るもの

当社はフランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当たっては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう十分な注意を払っておりますが、開発業務や営業活動の中で、万が一契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務の範囲内で解決に至らなかった場合など、訴訟が発生する可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、業績及び財務内容に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

a. 適切な人材の採用・育成が出来ないリスク

事業計画の実行に当たっては、新規出店・出店後の運営、マネジメントをはじめ、既存店舗の経営指標達成にあたる営業部門の管理者、スタッフ等の採用・育成を計画に基づき遂行していく必要があります。これらの職務における適格者の採用・育成が十分に進捗しない場合、新規出店計画や店舗マネジメントに支障が生じ、事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

b. 外食業界における競争激化によるリスク

外食産業全体では、引き続き出店の増加傾向が続いており、同業他社を含めた全外食業者との競争は益々激しさを増しております。こうした競争が、過度の商品提供価格引下げやサービス水準の引上げ圧力に向かった場合、更なるコスト増等、潜在的な業績圧迫要因となるリスクが存在しております。

c. 大規模な事故・災害によるリスク

店舗の営業、業務の遂行におきましては、事故や災害の被害が発生しないよう、十分な注意と必要な対応を準備しておりますが、想定を大きく超えるような事故や災害が発生した場合、営業活動の中断や補償など、当社の経営・財務内容に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成19年5月28日完了の当社株式の公開買付の結果をうけ、株式会社ジー・コミュニケーション（本店所在地名古屋市北区）が議決権総数の51.4%を取得し親会社となりました。当該株式の異動および平成19年6月1日付の株式の異動に伴い、それまで親会社でありました有限会社グランドディッシュおよびその他の関係会社でありました稲畑産業株式会社は、当社の関係会社ではなくなりました。

また親会社となりました株式会社ジー・コミュニケーションは、同社の傘下に当社も含め、教育、外食事業を中心に15社による企業グループが形成されております。

当社の事業内容および事業系統図は次のとおりであります。

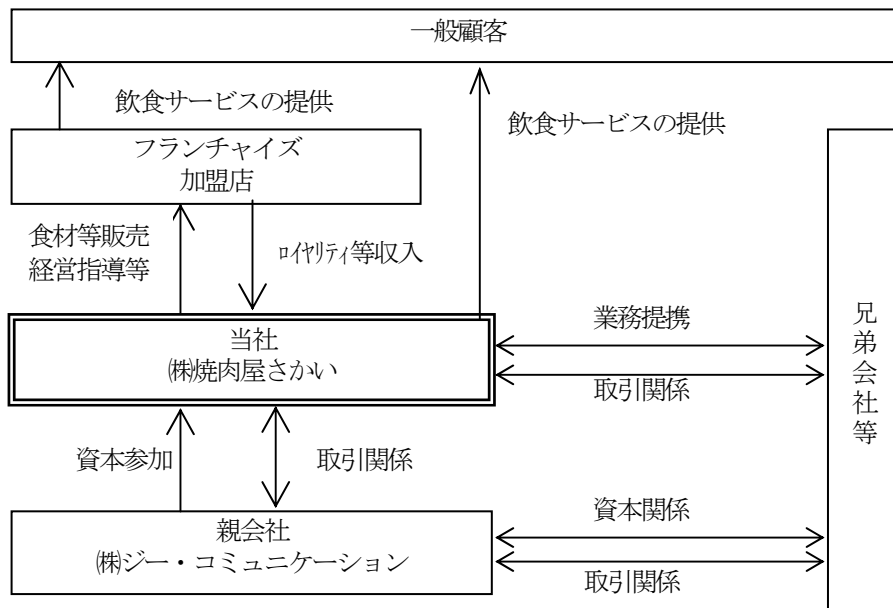
① レストラン事業

主力の焼肉業態「焼肉屋さかい」、「炭火焼肉屋さかい」に加え、鮮魚料理業態「鮮魚料理まるさ水産」、喫茶業態「元町珈琲」等の直営店運営およびフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

② 不動産事業

遊休資産の有効活用による賃貸事業を行っております。

③ 事業系統図



④ 親会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株式会社 ジー・コミュニケーション	名古屋市 北 区	3,698 百万円	グループホールディングス会社・ コンサルティング事業・デザイン 施工事業	51.4	役員の兼任 店舗施工等

(注) 議決権の被所有割合は平成20年3月31日現在であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yakiniku.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業運営におきましては、雇用環境が変化する中、引き続き店舗運営における人材の確保が重要な課題と考えております。都市部におきましては業種業態の多様化が進み、優秀なアルバイト、パートの採用、確保が難しくなっております。各地方におきましては潜在的に人材が不足しております。そのような中、地域コミュニティや各種の情報発信に注力し、当社として必要かつ優秀な人材の確保に努めてまいります。

また昨今の我が国の経済環境として、国際的な原油高や実質的にはドル安による円高などの外部環境から、企業および個人消費者ともに厳しい状況が続くものと思われまふ。当社におきましては、外食産業全体における競争に勝つべく、顧客の志向をいち早く収集する体制と、顧客の来店意欲を上げる店舗、サービス体制づくりが重要であるとと考えております。また当社は米国産の牛肉を使用しており、商品の安全、衛生管理はもちろんのこと、安全、安心を告知するとともに、継続的に安定した商品供給を行うため、日常から仕入れルートのアクシデントや、報道対応など機動的に対処できる体制づくりが重要な課題であるとと考えております。

当社は当事業年度におきまして、店舗の収益管理体制や本部体制を大きく変更し、大幅な強化をしたことで、5期ぶりに最終利益を計上することができました。これにより、借入金に対する財務制限条項に抵触することなく、また「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の存在もなくなりました。当社の今後の見通しにつきましては、比較的明るいと考えておりますが、今後、継続的に利益を計上すること、また有利子負債残高の減少に努め、より健全な財務体質にすることを重要な課題であるとと考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,121,911		279,647	
2 売掛金			467,667		368,504	
3 商品			42,603		59,407	
4 原材料			52,987		37,022	
5 貯蔵品			3,108		1,335	
6 前払費用			209,217		172,960	
7 短期貸付金			21,973		17,737	
8 未収入金			42,738		39,800	
9 その他			39,434		5,955	
貸倒引当金			△58,458		△49,419	
流動資産合計			2,943,182	34.9	932,952	14.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,250,586		4,184,496		
減価償却累計額		2,691,651	1,558,934	2,627,386	1,557,109	
(2) 構築物		652,424		659,899		
減価償却累計額		458,682	193,742	465,381	194,517	
(3) 機械及び装置		1,650		1,650		
減価償却累計額		1,520	129	1,549	100	
(4) 車両運搬具		3,887		3,887		
減価償却累計額		3,693	194	3,732	155	
(5) 器具及び備品		925,007		969,555		
減価償却累計額		817,000	108,007	806,175	163,379	
(6) 土地	※1		2,032,024		1,986,817	
(7) 建設仮勘定			3,150		1,050	
有形固定資産合計			3,896,181	46.2	3,903,130	62.1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			59,695		58,286	
(2) ソフトウェア			14,082		9,893	
(3) 電話加入権			14,756		13,242	
(4) 施設利用権			9,400		8,510	
無形固定資産合計			97,934	1.1	89,932	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			143,285		93,274	
(2) 出資金			30		30	
(3) 長期貸付金			166,576		150,664	
(4) 破産更生債権等			557,285		186,957	
(5) 長期前払費用			104,608		76,512	
(6) 差入保証金			1,275,421		1,178,962	
貸倒引当金			△745,650		△323,423	
投資その他の資産合計			1,501,556	17.8	1,362,978	21.7
固定資産合計			5,495,673	65.1	5,356,041	85.2
資産合計			8,438,855	100.0	6,288,994	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		548,065		431,469	
2 短期借入金	※1	1,123,900		983,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1 ※2	2,101,700		1,381,460	
4 一年以内償還予定社債		100,000		—	
5 未払金		202,027		112,157	
6 未払費用		180,199		186,620	
7 未払法人税等		59,289		54,664	
8 未払消費税等		28,762		20,678	
9 繰延税金負債		1,058		3,769	
10 前受金		1,890		272	
11 預り金		16,006		5,455	
12 前受収益		64,596		65,478	
13 賞与引当金		80,000		60,000	
14 その他		174		427	
流動負債合計		4,507,669	53.4	3,305,451	52.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1 ※2	2,630,110		1,163,830	
2 繰延税金負債		25,215		4,850	
3 預り保証金		328,819		310,623	
4 長期前受収益		70,000		20,113	
5 リース資産減損勘定		21,637		3,835	
固定負債合計		3,075,782	36.5	1,503,253	23.9
負債合計		7,583,452	89.9	4,808,705	76.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,363,078		2,363,078	
2 資本剰余金					
資本準備金		2,771,398		2,771,398	
資本剰余金合計		2,771,398		2,771,398	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		20,500		20,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		600,000		600,000	
繰越利益剰余金		△4,769,709		△4,115,171	
利益剰余金合計		△4,149,209		△3,494,671	
4 自己株式		△166,617		△166,624	
株主資本合計		818,649	9.7	1,473,181	23.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		36,753		7,107	
評価・換算差額等合計		36,753	0.4	7,107	0.1
純資産合計		855,403	10.1	1,480,288	23.5
負債純資産合計		8,438,855	100.0	6,288,994	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 売上高		11,704,086		10,773,877	
2 ロイヤリティ等収入		548,126		551,294	
3 不動産等賃貸収入		65,156	12,317,370	141,882	11,467,054
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 店舗材料及び 商品売上原価					
(1) 店舗材料及び 商品期首たな卸高		124,589		95,590	
(2) 当期店舗材料 及び商品仕入高		4,649,170		4,308,329	
合計		4,773,759		4,403,919	
(3) 店舗材料及び 商品期末たな卸高		95,590		96,430	
店舗材料及び 商品売上原価		4,678,168		4,307,489	
2 不動産等賃貸原価		53,624	4,731,793	147,527	4,455,016
売上総利益			7,585,577		7,012,037
			61.6		61.1
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		15,592		16,524	
2 販売促進費		707,054		195,671	
3 運賃		382,341		354,993	
4 貸倒引当金繰入額		22,353		—	
5 役員報酬		48,820		56,544	
6 給与手当		2,734,488		2,377,307	
7 賞与引当金繰入額		80,000		60,000	
8 福利厚生費		182,570		149,991	
9 採用教育費		66,525		25,636	
10 旅費交通費		40,734		31,843	
11 通信費		48,200		39,791	
12 水道光熱費		510,846		491,354	
13 消耗品費		198,199		173,050	
14 修繕費		199,470		165,339	
15 衛生費		183,154		174,496	
16 租税公課		78,446		74,457	
17 賃借料		1,561,492		1,312,019	
18 減価償却費		370,054		231,382	
19 その他		286,626	7,716,971	268,380	6,198,786
			62.7		54.0
営業利益又は 営業損失(△)			△131,393		813,250
			△1.1		7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		14,940		13,049	
2 受取配当金		1,135		800	
3 保険金収入		11,566		10,268	
4 寮社宅収入		85,189		—	
5 その他		14,966	127,799	11,012	35,130
			1.1		0.3
V 営業外費用					
1 支払利息		151,162		116,242	
2 社債利息		1,278		614	
3 株式交付費		33,240		—	
4 支払手数料		39,334		35,481	
5 その他		20,017	245,032	7,375	159,714
			2.0		1.4
経常利益又は 経常損失(△)			△248,627		688,667
			△2.0		6.0
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※1	—		10,630	
2 固定資産売却益	※2	13,859		1,863	
3 投資有価証券売却益		15,208		—	
4 役員退職慰労引当金戻入額		113,050		—	
5 貸倒引当金戻入益		—		30,167	
6 賞与引当金戻入益		—	142,117	27,000	69,662
			1.1		0.6
VII 特別損失					
1 固定資産除売却損	※3	77,445		43,911	
2 減損損失	※4	457,265		2,799	
3 投資有価証券評価損		18,185		—	
4 賃借契約解約損		64,014		20,219	
5 その他		12,375	629,286	—	66,930
			5.1		0.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△735,796		691,398
			△6.0		6.0
法人税、住民税及び 事業税		43,799		39,156	
過年度未払法人税等 戻入額		—		△5,006	
法人税等調整額		△1,908	41,891	2,711	36,860
			0.3		0.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			△777,687		654,537
			△6.3		5.7

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金						
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年4月20 日残高(千円)	863,078	1,271,398	20,500	875	600,000	△3,992,897	△3,371,522	△166,617	△1,403,662	
事業年度中の変 動額										
新株の発行	1,500,000	1,500,000							3,000,000	
当期純損失						△777,687	△777,687		△777,687	
損失処理によ る特別償却準 備金の取崩額				△437		437	—		—	
特別償却準備 金の取崩額				△437		437	—		—	
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変 動額合計(千円)	1,500,000	1,500,000	—	△875	—	△776,811	△777,687	—	2,222,312	
平成19年3月31 日残高(千円)	2,363,078	2,771,398	20,500	—	600,000	△4,769,709	△4,149,209	△166,617	818,649	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月20日 残高(千円)	86,255	86,255	△1,317,407
事業年度中の 変動額			
新株の発行			3,000,000
当期純損失			△777,687
損失処理によ る特別償却準 備金の取崩額			—
特別償却準備 金の取崩額			—
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純 額)	△49,501	△49,501	△49,501
事業年度中の変動 額合計(千円)	△49,501	△49,501	2,172,810
平成19年3月31日 残高(千円)	36,753	36,753	855,403

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31 日残高(千円)	2,363,078	2,771,398	20,500	600,000	△4,769,709	△4,149,209	△166,617	818,649	
事業年度中の 変動額									
当期純利益					654,537	654,537		654,537	
自己株式の 取得						—	△6	△6	
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	654,537	654,537	△6	654,531	
平成20年3月31 日残高 (千円)	2,363,078	2,771,398	20,500	600,000	△4,115,171	△3,494,671	△166,624	1,473,181	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31 日残高(千円)	36,753	36,753	855,403
事業年度中の 変動額			
当期純利益			654,537
自己株式の 取得			△6
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)	△29,645	△29,645	△29,645
事業年度中の 変動額合計(千円)	△29,645	△29,645	624,885
平成20年3月31 日残高(千円)	7,107	7,107	1,480,288

④ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△735,796	691,398
2 減価償却費		378,652	237,070
3 減損損失		457,265	2,799
4 差入保証金償却額		27,665	31,245
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△21,000	△20,000
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△113,050	—
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,503	△431,266
8 受取利息及び受取配当金		△16,076	△13,849
9 支払利息及び社債利息		152,440	116,857
10 株式交付費		33,240	—
11 固定資産除売却損		77,445	43,911
12 固定資産売却益		△13,859	△1,863
13 投資有価証券売却益		△15,208	—
14 投資有価証券評価損		18,185	—
15 貸借契約解約損		64,014	20,219
16 売上債権の増減額(増加:△)		22,981	469,490
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		27,296	932
18 仕入債務の増減額(減少:△)		52,740	△116,596
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		28,762	△8,084
20 預り保証金の増減額(減少:△)		23,392	△18,195
21 その他		△7,936	14,713
小計		442,659	1,018,783
22 利息及び配当金の受取額		11,088	9,288
23 利息の支払額		△156,947	△122,237
24 法人税等の支払額		△2,430	△38,911
営業活動によるキャッシュ・フロー		294,369	866,923

		前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入による支出		△5,400	—
2 定期預金等の払戻による収入		15,600	—
3 有形固定資産の取得による支出		△135,415	△361,800
4 有形固定資産の売却による収入		592,198	57,400
5 投資有価証券の売却による収入		39,243	—
6 差入保証金の差入による支出		△12,286	△27,712
7 差入保証金の返還による収入		41,207	46,109
8 貸付金の回収による収入		54,186	20,148
9 その他		260	△15,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		589,595	△281,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△726,100	△140,900
2 長期借入れによる収入		500,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△2,685,950	△2,186,520
4 社債の償還による支出		△100,000	△100,000
5 株式の発行による収入		2,966,760	—
6 自己株式の取得による支出		—	△6
7 配当金の支払額		△289	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,579	△2,427,656
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		838,384	△1,842,263
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,283,526	2,121,911
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,121,911	279,647

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は第27期において、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上し、財務制限条項に抵触しております。</p> <p>第26期末において、1,317,407千円の債務超過となっていた純資産に関しては、平成18年7月27日、第8回新株予約権の一括行使に基づき30億円分の新株を発行し、当事業年度末においては債務超過の解消(平成19年3月31日現在の純資産残高は855,403千円)がなされておりますが、当事業年度におきましても、損失額は減少しているものの、引き続き当期純損失777,687千円を計上しております。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような中、当社は、業績の回復を目指した「企業変革プログラム」を策定し、顧客満足の追求を目的とした設備・施設の改良、訴求力のある販売促進活動の実施、社員教育の強化による顧客サービスの向上に取り組み、当期において既存店設備の集中的な改修、新しいコンセプトに基づいた内外装の改装、好調な業績を続ける元町珈琲の2号店の出店など、着実に実行を進めてまいりました。</p> <p>その結果、第1四半期の業績が2年ぶりに営業黒字となったことに続き、中間期においても営業黒字を維持するなど、業績改善に向けた足がかりが見られました。</p> <p>しかしながら、飲酒運転が深刻な社会問題となった平成18年9月以降、売上高が目立って低下したこともあり、再度「企業変革プログラム」を踏まえて、更なる業績向上策の構築が、営業黒字化、純利益の計上に向けて必要不可欠の課題であるとの認識に至っております。</p> <p>このような中、当社では、業績が好調な喫茶業態の拡大を進めるとともに、オーダー・バイキングなどの新しい販売促進手法を活用した既存焼肉店の売上維持、合理化の進展によるコスト削減により今後の経常利益確保に一定の目処を立てるとともに、平成19年5月28日に完了した公開買付けの結果、外食事業やフランチャイズ事業を幅広く展開し、商流・物流にも豊富なノウハウをもつ株式会社ジー・コミュニケーションが、当社筆頭株主の有限会社グランドディッシュに代わって当社発行済株式総数の51.0%を保有する親会社となっております。</p> <p>当社といたしましても、同社との協同による業態間・機能間のシナジーの追求により、業容の拡大、コストダウンの実現を図るとともに、継続企業の前提に関し重要な疑義が存在している状況およびその原因となっている事象を解消していく予定であります。</p> <p>こうした状況を踏まえ、シンジケートローンによる借入については、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、エージェントを始め参加金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料 (a) 店舗 最終仕入原価法による原価法 (b) その他 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品・原材料 (a) 店舗 同左 (b) その他 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 構築物 2年～20年 器具及び備品 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 構築物 2年～20年 器具及び備品 2年～20年 (会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却方法については、全て定率法を採用しておりましたが、建物(建物附属設備を除く)については当事業年度より減価償却方法を定額法に変更いたしました。 この変更は、親子会社間の会計処理の統一及び最近における経営環境の変化に伴い、当社の収益構造を見直した結果、新規出店に伴う開店景気が従来ほど見込めず、投下資本の回収が毎期安定的に行われる状況にあることから、建物(建物附属設備を除く)については、減価償却費の期間配分を平準化し、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は62,855千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 また、当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,251千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 償却期間 3年～15年</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,919千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 償却期間 5年～15年</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付金 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に関する金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は855,403千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(販促券の計上区分の変更)</p> <p>従来、販促券の利用につきましては、販促費及び一般管理費の「販売促進費」に計上しておりましたが、長期にわたる価格競争の結果、一時的な販売促進の性格を持っていた販促券の配布が恒常化し、売上値引としての性格がより強くなってきたため、当事業年度より売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費は、それぞれ368,197千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(寮社宅収入の計上区分の変更)</p> <p>寮・社宅家賃費用は販売費及び一般管理費の「賃借料」に計上し、その寮・社宅家賃費用の従業員負担分につきましては営業外収益の「寮社宅収入」に計上しておりましたが、今後は寮・社宅利用者が増加し、金額的重要性も増してくることから、当事業年度より従業員負担分につきましては、販売費及び一般管理費の「賃借料」から控除しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は、76,396千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">627,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,997,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,625,259千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">586,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,305,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,397,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,289,560千円</td> </tr> </table>	建物	627,339千円	土地	1,997,920千円	計	2,625,259千円	短期借入金	586,000千円	一年以内返済予定長期借入金	1,305,900千円	長期借入金	1,397,660千円	計	3,289,560千円	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">601,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,904,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,505,744千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">513,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">840,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">812,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,166,270千円</td> </tr> </table>	建物	601,099千円	土地	1,904,644千円	計	2,505,744千円	短期借入金	513,000千円	一年以内返済予定長期借入金	840,960千円	長期借入金	812,310千円	計	2,166,270千円
建物	627,339千円																												
土地	1,997,920千円																												
計	2,625,259千円																												
短期借入金	586,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	1,305,900千円																												
長期借入金	1,397,660千円																												
計	3,289,560千円																												
建物	601,099千円																												
土地	1,904,644千円																												
計	2,505,744千円																												
短期借入金	513,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	840,960千円																												
長期借入金	812,310千円																												
計	2,166,270千円																												
<p>※2 財務制限条項</p> <p>(1) 借入金のうち、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする2,062百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>(純資産の維持) 決算期末における純資産を、直前の決算期末の80%以上に維持すること。</p> <p>(利益の維持) 決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(有利子負債残高の制限) 決算期末の財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の売上高の75%かつ、当該決算期末の純資産の6.5倍を超えないようにすること。</p> <p>(2) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする120百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>(純資産の維持) 決算期末における純資産を、直前の決算期の80%以上に維持すること。</p> <p>(利益の維持) 決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ損失とならないようにすること。</p> <p>(有利子負債残高の制限) 決算期末の財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の売上高の70%を超えないようにすること。</p>	<p>※2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする1,237百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>(純資産の維持) 決算期末における純資産を、直前の決算期末の80%以上に維持すること。</p> <p>(利益の維持) 決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(有利子負債残高の制限) 決算期末の財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の売上高の75%かつ、当該決算期末の純資産の6.5倍を超えないようにすること。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	※1 前期損益修正益の内訳 未払費用の見積修正戻入 10,630千円
※2 固定資産売却益の内訳	※2 固定資産売却益の内訳
建物 11,015千円	建物 1,764千円
構築物 1,516千円	器具及び備品 99千円
器具及び備品 456千円	計 1,863千円
土地 870千円	
計 13,859千円	
※3 固定資産除売却損の内訳	※3 固定資産除売却損の内訳
固定資産売却損	固定資産除売却損
建物 31,221千円	建物 5,253千円
構築物 2,275千円	構築物 719千円
車両運搬具 104千円	器具及び備品 13,758千円
器具及び備品 325千円	ソフトウェア 9,500千円
土地 29,934千円	電話加入権 1,434千円
電話加入権 26千円	撤去費用 13,245千円
計 63,888千円	計 43,911千円
固定資産除売却損	
建物 723千円	
構築物 490千円	
車両運搬具 30千円	
器具及び備品 8,193千円	
借地権 1,478千円	
撤去費用 2,641千円	
計 13,557千円	

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※4 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地・建物等</td> <td>静岡県 駿河区他29件</td> <td>304,957</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>39,417</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>岐阜県 各務原市他1件</td> <td>112,890</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>457,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>306,385</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>39,096</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>13,521</td></tr> <tr><td>土地</td><td>68,135</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>17,508</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1,796</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>1,568</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>830</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>8,422</td></tr> <tr><td>計</td><td>457,265</td></tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて計算しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	土地・建物等	静岡県 駿河区他29件	304,957	賃貸資産	建物等	東京都 千代田区	39,417	遊休資産	土地・建物等	岐阜県 各務原市他1件	112,890	計			457,265	種類	金額(千円)	建物	306,385	構築物	39,096	器具及び備品	13,521	土地	68,135	借地権	17,508	電話加入権	1,796	施設利用権	1,568	長期前払費用	830	リース資産	8,422	計	457,265	<p>※4 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>借地権</td> <td>岐阜県 岐阜市</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>岐阜県 各務原市</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>1,389</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>1,409</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,799</td></tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸資産	借地権	岐阜県 岐阜市	1,409	遊休資産	建物	岐阜県 各務原市	1,389	計			2,799	種類	金額(千円)	建物	1,389	借地権	1,409	計	2,799
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																
店舗	土地・建物等	静岡県 駿河区他29件	304,957																																																																
賃貸資産	建物等	東京都 千代田区	39,417																																																																
遊休資産	土地・建物等	岐阜県 各務原市他1件	112,890																																																																
計			457,265																																																																
種類	金額(千円)																																																																		
建物	306,385																																																																		
構築物	39,096																																																																		
器具及び備品	13,521																																																																		
土地	68,135																																																																		
借地権	17,508																																																																		
電話加入権	1,796																																																																		
施設利用権	1,568																																																																		
長期前払費用	830																																																																		
リース資産	8,422																																																																		
計	457,265																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																
賃貸資産	借地権	岐阜県 岐阜市	1,409																																																																
遊休資産	建物	岐阜県 各務原市	1,389																																																																
計			2,799																																																																
種類	金額(千円)																																																																		
建物	1,389																																																																		
借地権	1,409																																																																		
計	2,799																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,627,000	15,000,000	—	20,627,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第8回新株予約権行使による増加 15,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,300	—	—	181,300

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第4回新株予約権	—	—	—	—	—	—
第5回新株予約権	—	—	—	—	—	—
第6回新株予約権	—	—	—	—	—	—
第7回新株予約権	—	—	—	—	—	—
第8回新株予約権	—	—	15,000,000	15,000,000	—	—
合計	—	—	15,000,000	15,000,000	—	—

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2. 第4回～第7回新株予約権はストック・オプションとしての新株予約権であります。
 3. 第8回新株予約権の増加は、新株予約権によるものであります。
 第8回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,627,000	—	—	20,627,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,300	20	—	181,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取りによる増加 20株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第5回新株予約権	—	—	—	—	—	—
第6回新株予約権	—	—	—	—	—	—
第7回新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 第5回～第7回新株予約権はストック・オプションとしての新株予約権であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 2,121,911千円	現金及び預金勘定 279,647千円
現金及び現金同等物 2,121,911千円	現金及び現金同等物 279,647千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	37,827	710,802	37,424	786,054	取得価額相当額	21,593	452,227	37,424	511,245
減価償却累計額相当額	27,214	514,982	19,855	562,052	減価償却累計額相当額	18,399	364,336	27,340	410,076
減損損失累計額相当額	—	56,915	—	56,915	減損損失累計額相当額	—	38,024	—	38,024
期末残高相当額	10,613	138,904	17,568	167,087	期末残高相当額	3,193	49,866	10,083	63,144
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			122,407千円		1年内			78,177千円	
1年超			107,434千円		1年超			26,914千円	
計			229,842千円		計			105,091千円	
リース資産減損勘定期末残高			21,637千円		リース資産減損勘定期末残高			3,835千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			205,665千円		支払リース料			126,388千円	
リース資産減損勘定の取崩額			41,316千円		リース資産減損勘定の取崩額			17,802千円	
減価償却費相当額			183,941千円		減価償却費相当額			114,458千円	
支払利息相当額			8,754千円		支払利息相当額			4,190千円	
減損損失			8,422千円		減損損失			—千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				
1年内			116,400千円		1年内			116,400千円	
1年超			236,706千円		1年超			120,306千円	
計			353,106千円		計			236,706千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	55,885	119,823	63,937
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	55,885	119,823	63,937
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	25,431	23,462	△1,969
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	25,431	23,462	△1,969
合計	81,316	143,285	61,968

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。その他有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、時価の簿価に対する下落率が30%以上50%未満の銘柄については信用リスクや過去の時価の推移等を総合的に検討し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

なお、当事業年度におきましては、その他有価証券で時価のある株式について18,185千円減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
36,102	15,208	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	51,365	68,360	16,994
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	51,365	68,360	16,994
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	29,950	24,914	△5,035
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	29,950	24,914	△5,035
合計	81,316	93,274	11,958

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。その他有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、時価の簿価に対する下落率が30%以上50%未満の銘柄については信用リスクや過去の時価の推移等を総合的に検討し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、ヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

当社は退職金制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 流動負債		(1) 流動負債
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金	17,846千円	貸倒引当金	15,876千円
	賞与引当金	32,552千円	賞与引当金	24,336千円
	未払事業税	6,330千円	未払事業税	6,366千円
	未払費用	3,489千円	未払費用	2,652千円
	賃借契約解約損	8,791千円	繰延欠損金	328,486千円
	その他	2,536千円	その他	2,360千円
	繰延税金資産小計	71,546千円	繰延税金資産小計	380,078千円
	評価性引当額	△71,546千円	評価性引当額	△380,078千円
	繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金資産合計	— 千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	前払費用	△1,058千円	前払費用	△3,769千円
	繰延税金負債合計	△1,058千円	繰延税金負債合計	△3,769千円
	繰延税金負債の純額	△1,058千円	繰延税金負債の純額	△3,769千円
	(2) 固定負債		(2) 固定負債	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	減価償却資産	819,716千円	減価償却資産	712,359千円
	貸倒引当金	227,633千円	貸倒引当金	103,906千円
	土地	112,372千円	土地	97,197千円
	リース資産減損勘定	8,804千円	リース資産減損勘定	1,555千円
	一括償却資産	1,220千円	一括償却資産	1,616千円
	投資有価証券	7,399千円	繰延欠損金	577,165千円
	繰越欠損金	916,954千円	その他	2,447千円
	その他	2,573千円	繰延税金資産小計	1,496,248千円
	繰延税金資産小計	2,096,675千円	評価性引当額	△1,496,248千円
	評価性引当額	△2,096,675千円	繰延税金資産合計	— 千円
	繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		その他有価証券評価	
	その他有価証券評価	△25,215千円	差額金	△4,850千円
	差額金	△25,215千円	繰延税金負債合計	△4,850千円
	繰延税金負債合計	△25,215千円	繰延税金負債の純額	△4,850千円
	繰延税金負債の純額	△25,215千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。		法定実効税率 (調整)	40.6%
			交際費等	
			永久に損金に算入されない項目	0.9%
			住民税均等割等	5.6%
			評価性引当額の増減額	△42.2%
			税率変更による影響額	0.9%
			その他	△0.5%
			税効果会計適用後の	
			法人税等の負担率	5.3%
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正金額			本店を東京都千代田区から愛知県名古屋市北区に移転したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から40.6%に変更しております。この変更による影響は軽微であります。	

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の関係				
親 会社	㈱ジー・コミュニケーション	名古屋市区	3,698,885	グループホールディングス会社 コンサルティング事業 デザイン施工事業	51.4	兼任1	社員の仕向 店舗施工等	被債務保証 (注) 1 店舗の施工 (注) 2	1,580,500 118,635	- 未払金	- 1,012

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して (株) ジー・コミュニケーションから債務保証を受けております。なお、保証料の支払い等は行っておりません。
2. 店舗の施工については、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の関係				
兄弟 会社	㈱ジー・フード	名古屋市区	180,000	飲食店の経営及び FC事業	なし	兼任1	資金の借入 固定資産の取得 固定資産の売却	資金の借入 (注) 1 固定資産の取得 (注) 2 固定資産の売却 (注) 2	120,000 31,150 54,142	短期借入金 - -	120,000 - -
兄弟 会社	㈱システム ソリューション	東京都中央区	50,000	ソフトウェアの 開発・販売及び コンサルティング	なし	なし	なし	POSレジの購入 (注) 3	88,771	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入はありません。
2. 固定資産の取得・売却については、帳簿価額を基礎とし交渉の上、決定しております。
3. POSレジの購入については、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	41.84円	72.40円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△47.92円	32.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失が計 上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△777,687	654,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(千円)	△777,687	654,537
普通株式の期中平均株式数(株)	16,228,307	20,445,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	平成15年7月15日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 68,500株 平成16年7月15日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 53,600株 平成17年7月14日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 94,500株	平成16年7月15日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 36,300株 平成17年7月14日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 64,100株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>株式会社ジー・コミュニケーションは、平成19年5月28日に完了した公開買付の結果、当社発行済株式総数の51.0%を保有する親会社となっております。</p> <p>(公開買付者の概要)</p> <p>(1) 商号 株式会社ジー・コミュニケーション</p> <p>(2) 設立年月 平成9年6月</p> <p>(3) 本店所在地 愛知県名古屋市中区黒川本通5-12-3</p> <p>(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役会長 稲吉正樹</p> <p>(5) 資本金 27億86百万円</p> <p>(6) 大株主及び特株比率 稲吉正樹(75.03%) 株式会社ジャフコ及び系列投資組合(4.98%) Oakキャピタル株式会社(3.51%)</p> <p>(7) 当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係のいずれもございません。</p> <p>(株式会社ジー・コミュニケーションによる当社株式公開買付けの概要)</p> <p>(1) 買付を行った株式等の種類 普通株式</p> <p>(2) 公開買付期間 平成19年4月20日(金)から 平成19年5月28日(月)の24営業日</p> <p>(3) 買付価格 1株につき100円</p> <p>(4) 買付予定株式総数 10,520,000株(当社発行済株式総数の51.0%)</p> <p>(5) 公開買付開始公告日 平成19年4月20日</p>	

(事業別販売実績)

事業部門別		前事業年度 (自 平成18年4月21日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
レストラン事業	店舗売上	9,556,458	77.6	8,814,440	76.9
	フランチャイジー向売上	2,147,628	17.4	1,959,436	17.1
	ロイヤリティ等収入	548,126	4.5	551,294	4.8
小計		12,252,213	99.5	11,325,171	98.8
不動産事業		65,156	0.5	141,882	1.2
合計		12,317,370	100.0	11,467,054	100.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上高であり、フランチャイジー向売上とは、FC店舗に対する食材等の卸売上であります。

5. その他

該当事項はありません。